

令和 2 年 5 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K17382

研究課題名（和文）授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス：教育借用理論の再構築

研究課題名（英文）Global expansion and circulation of Lesson Study

研究代表者

荻巣 崇世 (Ogisu, Takayo)

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・特任助教

研究者番号：00743775

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、教育実践の国際的な伝播と循環に関わるポリティクスを浮き彫りにすることを通して、教育借用理論を再構築することを目的とした。日本国内の授業研究に関する言説分析と、インドネシア、フィリピン、米国、スイスにおける授業研究の受容・実践についての事例研究を実施し、授業研究の国際化のプロセスを国内・国外の両方から立体的に捉えた。結果として、日本国内では、国際的に授業研究が伝播したことで、授業研究を「日本の」ものと強調する言説から、複数の授業研究モデルが認識されるようになってきたこと、さらに、異文化間の学び合いが促され、少なくとも言説上は新しい授業研究の実践が生まれたことの2点が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、授業研究が国際的に伝播・循環した結果として、日本国内で授業研究に対する見方や考え方がどのように変化してきたのかを明らかにした。本研究の成果は、学術的には、教育思想・実践が国をまたいで移動する「教育借用」は、必ずしもベスト・プラクティスで生じるわけではなく、また借用された思想・実践が本国において変化・進化し続けるという事実を明らかにできたという意味で、理論上の意義があった。また、教育思想・実践はそれ自体が教育的であることから、国を超える際、異文化間の学び合いの触媒となり、新しい思想や実践を生む可能性があるということが明らかになったことは、本研究の社会的な意義と言える。

研究成果の概要（英文）：This research explored the processes in which jugyo-kenkyu, a form of collaborative teacher professional development originated in Japan and known as Lesson Study, has expanded and circulated globally. Drawing on comprehensive discourse analysis and case studies in Indonesia, Philippines, US, and Switzerland, the following three questions were unpacked: (a) when, by whom, and why lesson study was circulated across national borders?, (b) in what circumstance and what aspect of lesson study was borrowed?, (c) What changes occurred in Japanese discourse on jugyo-kenkyu after the expansion and circulation? The main findings of this research are, firstly, the nature of Japanese discourse on jugyo-kenkyu evolved before, during, and after global expansion of lesson study. Secondly, this research unveils the fact that lesson study functioned as a catalyst for cross-cultural interaction among teachers and education researchers, which enhanced the innovative lesson study practices.

研究分野：比較教育学

キーワード：授業研究 比較教育学 教師教育 教育借用

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

授業研究は、現職教員の協働に基づいた職能形成(プロフェッショナル・ディベロップメント)の一形態として日本で発展してきたが、近年では北米や東アジア、東南アジアにも伝播・拡大している。こうした教育実践や教育政策・教育思想の国際的な移動の実態や過程、意義を理解することを旨とする教育借用理論は、比較教育学の根幹をなす理論であり、グローバル化の加速にともない、2000年以降再び多くの研究者の関心を集めている(例えば Schriewer 2003、Steiner-Khamsi 2010、Takayama 2010)。

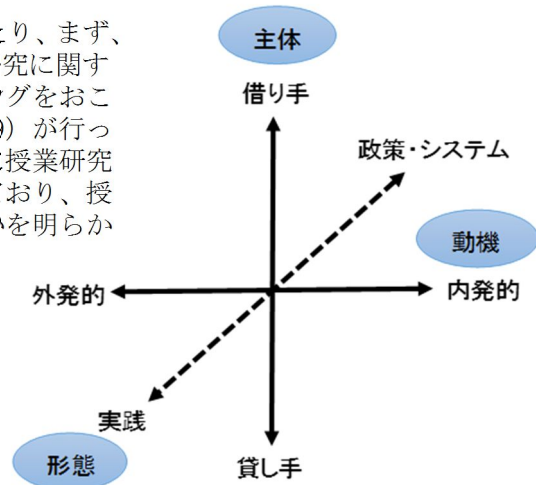
しかし、授業研究の伝播プロセスは、(1)日本が教育借用の新たな「貸し手」として強調されてきたこと、(2)授業研究の「貸し手」が国や国の機関だけでなく、大学、研究者個人、学校、教師個人など多様であること、(3)日本においては授業研究自体が多様であり、その形態・目的・方法に至るまで一つのモデルとすることが困難であること、(4)授業研究が世界的に伝播したことで、日本国内において授業研究の見直しが盛んに行われていること、の四点において、既存の教育借用理論では捉えきれないユニークな様相を示していた。

2. 研究の目的

こうした文脈において、教育実践の国際的な伝播と循環に関わるポリティクスを浮き彫りにすることを通して、教育借用理論を再構築することを目的として本研究を実施した。授業研究を事例として、(a)いつ、誰によって、なぜ、どのような教育実践が借用されてきたのか、(b)どのような「貸し手」が、なぜ、どの側面を積極的に貸出してきたのか、(c)特定の教育実践が国際的に伝播した結果、「貸し手」側の言説にはどのような変化がもたらされたのかという3つの課題を設定した。これらは、ヒト・モノ・カネを超えたソフト面でのグローバル化を理解する上で普遍的な問題であり、極めて重要な今日的課題である。

3. 研究の方法

上述した(a)から(c)の課題に取り組むにあたり、まず、個別の事例について詳細に調査する前に、授業研究に関する言説の収集と、それらのレビュー及びマッピングをおこなった。既存研究では、日本教育方法学会(2009)が行ったレビューがあるが、外国人研究者がどのように授業研究を紹介しているかについてのレビューに留まっており、授業研究がいつ、誰によって、なぜ借用されたのかを明らかにするには至っていない。本研究では、授業研究の「借り手」、「貸し手」、「循環」とそれらの関連に着目して、日本語及び英語の言説を幅広く収集(著書、論文、新聞・雑誌の記事、実践記録等)し、右に示した座標軸にそって分析した。そのうち、日本語のものについては約150編、英語で書かれたものは約50編の資料(主に著書と学術論文)を対象として分析した。



次に、個別の事例については、マッピングに

よって明らかになった授業研究の主要な「貸し手」と「借り手」を対象に、教育借用に至った背景と経緯について聞き取り調査から明らかにした。具体的には、インドネシア、フィリピン、米国、スイスで現地調査を実施し、実務者・研究者だけでなく授業研究の実践者(=教員)にも聞き取りを行うことで、言説のレビューからは漏れがちな実践者レベルでの教育借用にも着目するようになった。事例として取り上げた地域のうち、スイスについては、授業研究について英語での論文・図書が出版されているのに対し、日本語では全く言説に反映されていないことが判明したことから、非英語圏で日本での研究蓄積が少ない欧州であるということで、事例に含めることとした。

そして最後に、マッピングから明らかになる授業研究の国際的な伝播と循環についてのマクロな傾向と、個別事例から明らかになるミクロな実態を統合し、授業研究を事例とした教育借用モデルを構築した。

4. 研究成果

(1) 日本国内の授業研究言説の変遷

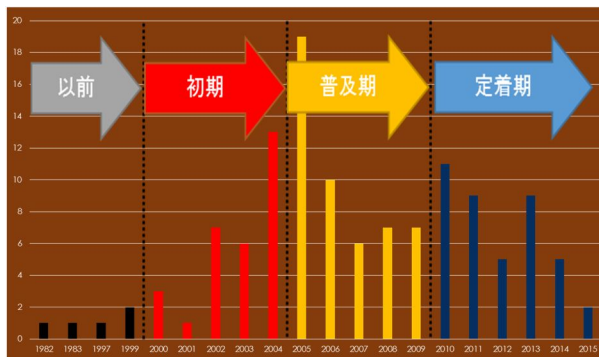
授業研究に関する国内の言説は、下のグラフで示したように4つの時期に分けて考えることができる(荻葉、2018)。まず、授業研究が国際化する以前の第一期(1999年以前)には、授業研究が「日本に独自のもの」という認識自体が形成されておらず、「日本の」という枕詞を付けた形で授業研究が論じられることは、各地の様々な授業研究の系譜を辿るような言説、または、授業研究の研究成果を国際的に発信する必要性を論じるような言説に限られていた。

続く第二期(1999~2004年)には、授業研究がレッスン・スタディとして国外でも広く知られ、実践されるようになったことから、国外での間違いだらけの授業研究の実践を日本国内に紹介した上で、オーセンティックな日本の授業研究についての研究の必要性を強調する言説が多

く生み出された。同時に、日本国内の授業研究の形骸化を危惧する言説も多数生まれ、日本国内では授業研究は必ずしもベスト・プラクティスと認識されていたわけではないことが明らかになった。

さらに、第三期（2005～2009年）は、国際教育協力において積極的に授業研究を貸出し始めた時期で、途上国の文脈に沿う形で授業研究を現地化する試みが多く記述されている。この結果、「オーセンティックな授業研究モデル」を模索していた言説が、多様な文脈に適応できる多様な授業研究モデルを容認する言説へと変化していった。

授業研究が世界各地に定着してきた第四期（2010年以降）になると、「日本」や「途上国」に限定せず、教員の職能形成の方法としての授業研究の可能性を模索しようとする言説が生み出されるようになり、実際に「授業研究」という方法を媒介とした国際共同研究の成果が日本語で発表され始めている。こうした取り組みにより、海外の実践から学び、日本で行われている授業研究を見直すという動きも生じている。以上については、荻巣（2020）で詳しく論じた。



（2）事例で取り上げた各地における授業研究受容の経緯と実態

授業研究は、事例研究を実施した四つの地域毎に、異なる背景・動機の下に多様な展開を見せていることが分かった（荻巣、2019）。導入の経緯、授業研究に何を期待しているか、授業研究がどのように内部化されているか、授業研究を支える制度・資金の仕組み、授業研究の実施にあたっての困難、の4つの側面（観点）から、導入時期が早かった地域から順に整理したのが下の表である。

	事例 フィリピン	事例 インドネシア	事例 アメリカ	事例 スイス
導入時期の区分	国際化以前	初期	初期	定着期
側面 導入の経緯	1994年以降 JICAプロジェクト APECプロジェクト 日本から専門家来 比（特定の大学から）	1998年以降 JICAプロジェクト 日本から専門家招 聘（多様な大学か ら）	2000年以降 各地で同時多発的 に授業研究グルー プが発足 米国の大学所属の 日本人研究者が継 続的に関与	2012年以降 Learning Study、 WALS シンガポール経由 での導入
側面 期待	問題解決型授業 現職研修の拡充	教員の資質向上 同僚性構築 学校改革	同僚性構築 教師文化の変容 教師教育の研究	授業の研究
側面 内部化	理数科のみで実施 模索中	多様な授業研究モ デルの組み合わせ	理数科がメイン 研究者が積極的に 関与	教科+教授学のチ ームを編成 多様な教科で実施
側面 制度・資金	拠点校型 日本の大学からの 支援 PALSの設立（2016 年）	ネットワーク型 教育省の支援あり IALSの設立（2012 年）	授業研究グループ 型 日本人研究者・米 国人の日本研究者 の支援	教員個人型 HEP内に授業研究 ラボを設立
側面 実施上の困難	資金の継続性 指導者の育成	異動による継続性 指導者の育成	説明責任のための 実証データ不足 教員のモチベーシ ョン	資金の継続性 教員のモチベーシ ョン

出典：荻巣（2019）の発表資料より抜粋・追加

まず、フィリピンでは、国際協力機構（JICA）のプロジェクト内で、1994年に青年海外協力隊員の取り組みとして授業研究が始まったとされ、国外で行われた授業研究の中で最も早いものと考えられる。ただし、授業研究はその後一旦下火になり、現在は国立理数科教育研究所が授業研究の拠点としての機能を担っているものの、フィリピン教育省からの財政的な支援は受けておらず、主に現職教員対象のワークショップの開催を通して授業研究の普及を目指している。特に教科指導法の開発に主眼を置いた授業研究に取り組んでいる。

次に、インドネシアでは、授業研究は既に国からの助成を受けて全国的に展開しており、各地の教員養成大学・学部が中心的な役割を担って拠点校を設けるという方法で拡大を続けている。インドネシア側は日本の多様な研究者との繋がりがあり、取捨選択によってインドネシアの文脈に合う授業研究づくりをしている点が特徴である。

インドネシアとほぼ同時期に授業研究が始まったのが米国である。米国では、日本の「貸し手」が貸出に関与したというより、米国の日本研究者が人類学的な視点から授業研究を研究し、そこから導入が始まった経緯がある。授業研究グループが各地で形成され、そこに米国内の大学に所属する日本人研究者が継続的に関与してきている。直面している課題としては、2000年代以降のアカウンタビリティ論のあおりを受けて、計測可能な成果が見えにくい授業研究は継続的な資金を得ることが難しいことなどが挙げられた。

最後に、事例の中では最も遅く授業研究を導入したスイスでは、日本ではなくシンガポールの研究者との連携から授業研究が始まった背景があった。既存の「学習研究（learning study）」の流れの中に授業研究を位置付け、主に教育実践研究の手法として授業研究に取り組んでいた。また、その地域的な展開は限定的であった。

以上の事例研究から明らかになったのは、（１）授業研究の「借り手」は、教員養成機関や研究者で、（２）借り手の問題意識により授業研究の異なる側面が参照され、さらに各地の多様な文脈に応じて多様に内部化されていることであった。さらに、「貸し手」との関係では、スイスの事例のように、必ずしも日本の「貸し手」を介さない二次的な参照があり得る一方、日本の専門家などの直接的な関与がある場合には日本への「循環」が促される傾向があった。これに関わって、アメリカやスイスでは、授業研究を自明視せず科学的に解明しようとする方向性が見られた一方で、日本の「貸し手」が直接関わる場合、授業研究＝ベスト・プラクティスと認識されてしまう傾向も見られた。また、日本の「貸し手」との関わりが濃いインドネシアでは、多様な授業研究の目的・方法・形態から取捨選択することが可能だが、その他の地域では「日本国内に多様な授業研究がある」という事実がうまく伝わっていないことも伺えた。この点については、世界授業研究会（WALS）が、世界の授業研究関係者が交流できるプラットフォームとしての役割を担っている意義は大きい。

（３）本研究の意義と残された課題

最後に、上で述べた本研究の成果を整理しておきたい。学術的には、「貸し手」となる国の内部では必ずしもベストと認識されていない場合でも、教育借用が起こり得ること、また、国際的に借用されることで、当該の教育思想・実践が本国において変化・進化し続けること、という二点を明らかにできたことが挙げられる。これらは、これまで教育思想・実践のうちベスト・プラクティスが国をまたいで移動することとして理解されてきた「教育借用」の前提を再考するための材料となるものであり、理論上の意義があった。さらに、本研究から、教育思想・実践はそれ自体が教育的であることから、国を超える際、異文化間の学び合いの触媒となり、新しい思想や実践を生む可能性があるということが明らかになった。さらに、異文化間の学び合いをうながす要素の一端を事例研究の比較から示すことができたことは、今後の国際的な教育交流および教育協力を示唆を与えるものであり、本研究の社会的な意義と言える。

ただし、本研究では主に言説上の変遷を追ったため、日本国内の授業研究の実践が、授業研究の国際化の前後でどのように変化したのかについては明らかにできていない。これは、例えば、国際的な授業研究会に参加した教師が、所属する学校での授業研究においてその経験をどのように生かしているかを追跡するような研究が考えられよう。授業研究の国際化による変化を実践レベルで捉えていくことを今後の課題としたい。

<引用文献>

- 萩原崇世（2018）「授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス：スイス・インドネシア・フィリピンにおける事例研究（発表資料）」、第54回日本比較教育学会大会、広島。
- 萩原崇世（2019）「授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス 教育借用理論の再構築」『日本教育学会第78回大会要旨収録』77-78頁。
- 萩原崇世（2020）「授業研究の国際的な伝播と循環 日本国内の授業研究言説の変遷に着目して」『東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター 研究紀要』第5号、117-132頁。

- 日本教育方法学会編(2009) 『日本の授業研究<下巻> 授業研究の方法と実態』学文舎。
- Schriewer, J. (2003). Globalisation in Education: process and discourse. *Policy Futures in Education*, 1(2), 271-283.
- Steiner-Khamsi, G. (2010). The politics and economics of comparison. *Comparative Education Review*, 54(3), 323-342.
- Takayama, K. (2010). Politics of Externalization in Reflexive Times: Reinventing Japanese Education Reform Discourses through “Finnish PISA Success.” *Comparative Education Review*, 54(1), 51-75.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 荻巢崇世	4. 巻 5
2. 論文標題 授業研究の国際的な伝播と循環 日本国内の授業研究言説の変遷に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター 研究紀要	6. 最初と最後の頁 117-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 荻巢崇世
2. 発表標題 授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス：教育借用理論の再構築
3. 学会等名 第78回日本教育学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荻巢崇世
2. 発表標題 授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス—スイス・インドネシア・フィリピンにおける事例研究
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takayo Ogisu
2. 発表標題 The Global Expansion of Lesson Study and Its Impact on Jugyo-Kenkyu
3. 学会等名 American Education Research Association（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takayo Ogisu
2. 発表標題 Possibilities of Teacher Professional Development through Cross-cultural Learning in SLC Network
3. 学会等名 International Conference on School as Learning Community (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 荻巣崇世
2. 発表標題 授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス～先行研究のマッピングの結果を中心に～
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takayo Ogisu
2. 発表標題 Theorizing Teacher Learning through Collaboration
3. 学会等名 4th International Conference of School as Learning community (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takayo Ogisu
2. 発表標題 The Global Circulation of Lesson Study and Its Impact on the Japanese Discourse Meta Analysis of Japanese Literature on Lesson Study
3. 学会等名 World Association for Lesson Study (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takayo Ogisu
2. 発表標題 Theorizing Traveling Reforms Global circulation of “ the Japanese lesson study model ”
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 荻巣崇世
2. 発表標題 授業研究の国際的な伝播と循環のポリティクス：言説分析を中心に
3. 学会等名 第51回日本比較教育学会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考